

第161期 中間報告書

2025年4月1日から2025年9月30日まで

やさしさの先にある未来を見つめて

株主の皆様へ Top Message

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は2025年9月30日をもって

第161期上半期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)を終了いたしましたので、その概況についてご報告申し上げます。

取締役社長

高口 彰



当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、依然食料品やエネルギー価格を中心とした物価上昇が継続し、消費者マインドの下振れ等により実質では個人消費の持ち直しに足踏みが見られ、国内の政治動向や政策の不透明感、米国の通商政策の影響も含め、今後の国内景気の下振れが懸念されます。世界経済においては、米国の通商政策による減速リスクの高まり、ウクライナや中東での紛争の長期化等、先行きは依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは引続き各部門において収益改善に取り組んでおりますが、食品事業の販売不振、中国販売の不振や原燃料価格の高騰等に伴うコスト面の上昇が長期化し、販売面・利益面共に苦戦が続いております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は売上高1,453百万円(前年同期比12.7%減)となり、営業損失7百万円(前年同期は営業利益102百万円)、経常損失123百万円(前年同期は経常損失34百万円)、事業撤退損53百万円及び事業整理損失引当金繰入額134百万円の計上等もあり親会社株主に帰属する中間純損失は330百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益460百万円)となりました。

加古川工場跡地の開発工事が2025年2月を以て完了し、不動産の有効活用が徐々に進んできておりますが、まだ当初計画の収益化には至っておりません。早期収益化を目指し、収益基盤の確立に向け取り組んでまいります。

併せて、既存事業についても、収益改善に向けた事業形態の見直しも進めてまいります。

また、助成金を利用したNEDOの取り組みに関しましては、今期まで期間延長することになり、無事に評価をいただき完了することができました。しかしながら、事業化レベルに達するまでには至らず、課題の克服が必要な状況です。

現状、様々な開発に取り組んでおります。その中でより有効な収益につながる技術の確立に向け、企業の成長性を担う研究開発事業としての取り組みを進めてまいります。

今後も、株主の皆様のご期待に沿えるよう、全社一丸となって邁進する所存でございますので、変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



繊維部門

繊維部門につきましては、売上高712百万円(前年同期比20.3%減)、セグメント損失68百万円(前年同期は48百万円のセグメント損失)となりました。

Topics

食品、包装容器分野に向かって

これまで、繊維原料を中心に繊維製品用に素材・製品提供を行ってまいりましたが、「人と地球へのやさしさ」の企業理念の下、環境に配慮したセルロース100%の容器を食品容器や包装容器分野へ新たに素材提供すべく協力会社と準備を進めております。

脱プラスチックへの要望は高く、当社の持つ知見、技術を活かした商品提案を行ってまいります。



セルロース100%の食品容器



不動産部門

不動産部門につきましては、売上高520百万円(前年同期比16.1%減)、セグメント利益326百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

Topics

加古川 不動産開発事業推進中! 誘致企業の建屋建設もスタート

加古川不動産開発事業は、2025年2月を以て完了いたしました。一部で売買契約も締結し、誘致した企業の自社工場建設工事もスタートいたしました。

また、賃貸区画についても、一区画で賃貸契約が整い、来年より賃貸がスタートいたします。

今後は、賃貸・売買の双方を視野に入れつつ、更なる企業誘致に向け取組みを進めてまいります。





その他部門

その他部門につきましては、売上高163百万円(前年同期比101.7%増)、セグメント利益5百万円(前年同期は34百万円のセグメント損失)となりました。

Topics

システムインテグレーションで社会に貢献する

ソリューション部門では製造業向け、医療機関向けITの分野で、顧客の要求するシステムを開発し、運用までをサポートする業務を行っております。製造業向けでは、ビル空調、冷凍倉庫、医薬品プラント、製缶工場等、多種多様な分野の制御、生産管理のシステムを手がけております。医療機関向けでは患者の案内(誘導)システム、精算システムの提供を行っております。これらの製品による生産や作業の効率化により労働力不足、高齢化社会への貢献を目指しております。



開発部門

Topics

環境配慮商材の生分解性の実証試験

あらゆる製品に「使い終わり」が存在いたします。正しく廃棄された「ごみ」は適正に処分、回収された「資源」はリサイクルされ、地球環境への悪影響を一定以下に制御されますが、不法に投棄または自然環境に流出した「ごみ」、とりわけ生分解性をもたないプラスチック製品は、数十年に亘って環境を汚染し続けております。当社は、この環境問題に向き合い、研究開発に取り組んでおります。当社が提供または新たに開発する商材の「人と地球へのやさしさ」について、研究室内及び加古川工場内に新設した試験圃場で得られた実証試験の成果2件を学会で報告したところ、関連する産業界と学術分野からご評価をいただきました。

セルロース100%
食品容器の生分解



1週間後



3週間後



4週間後



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)
(資産の部) 流動資産	1,345
固定資産	13,817
有形固定資産	12,953
無形固定資産	4
投資その他の資産	859
繰延資産	0
資産合計	15,163
(負債の部) 流動負債	7,641
固定負債	5,921
負債合計	13,563
(純資産の部) 株主資本	1,530
その他の包括利益累計額	68
純資産合計	1,599
負債純資産合計	15,163

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
売上高	1,453
売上原価	869
売上総利益	583
販売費及び一般管理費	591
営業損失	7
営業外収益	4
営業外費用	120
経常損失	123
特別損失	205
税金等調整前中間純損失	329
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	△0
中間純損失	330
親会社株主に帰属する中間純損失	330

会社の概況 (2025年9月30日現在)

設立	1917年(大正6年)8月13日
資本金	1億円
主要な事業内容	レーヨン糸・各種混紡糸、各種レーヨン綿、不織布の加工及び販売 各種タオル・生活用品等の製造・販売 食品の製造・加工及び販売 化粧品等の製造及び販売、ソフト開発 不動産賃貸・販売、その他
従業員数	106名
主要な事務所	(本社) 大阪市中央区南本町4-1-1 (東京事務所) 東京都中央区八丁堀2-21-11 (加古川工場) 兵庫県加古川市尾上町池田580
主要な子会社	オーミケンシソリューション株式会社(大阪府) 株式会社宇美フーズ(福岡県) 近絹(上海)商貿有限公司(中国)

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	24,000,000株
	A種優先株式	11,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	6,602,459株
	A種優先株式	2,000,000株
株主数	普通株式	3,974名
	A種優先株式	1名

大株主(上位10名)

株主名	持株数			持株比率
	普通株式	A種優先株式	合計	
東洋商事株式会社	572千株	2,000千株	2,572千株	29.92%
龍寶裕子	654	-	654	7.60
丸山三千夫	336	-	336	3.91
株式会社三菱UFJ銀行	294	-	294	3.42
竹甚板硝子株式会社	200	-	200	2.32
株式会社SBI証券	118	-	118	1.37
村澤勝	90	-	90	1.04
楽天証券株式会社	83	-	83	0.97
丸山光子	66	-	66	0.77
龍寶性男	64	-	64	0.74

(注) 1. A種優先株式は、当社定款の定めにより議決権を有していません。
2. 持株比率は自己株式(5,356株)を控除して計算しております。

役員 (2025年9月30日現在)

代表取締役社長	高口彰
取締役	大野泰由
取締役	廣田直人
取締役	竹前賢
常勤監査役	近藤武彦
監査役	桑野哲雄
監査役	内本幸宏

(注) 1. 取締役廣田直人、竹前賢の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役桑野哲雄、内本幸宏の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役廣田直人、竹前賢、監査役桑野哲雄、内本幸宏の4氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3ヶ月以内
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要のある場合はあらかじめ公告して定める日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス (https://omikenshi.co.jp/ir/ir_notice/)

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 (同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎ 0120-094-777(通話料無料)
----------------------------------	--

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。